

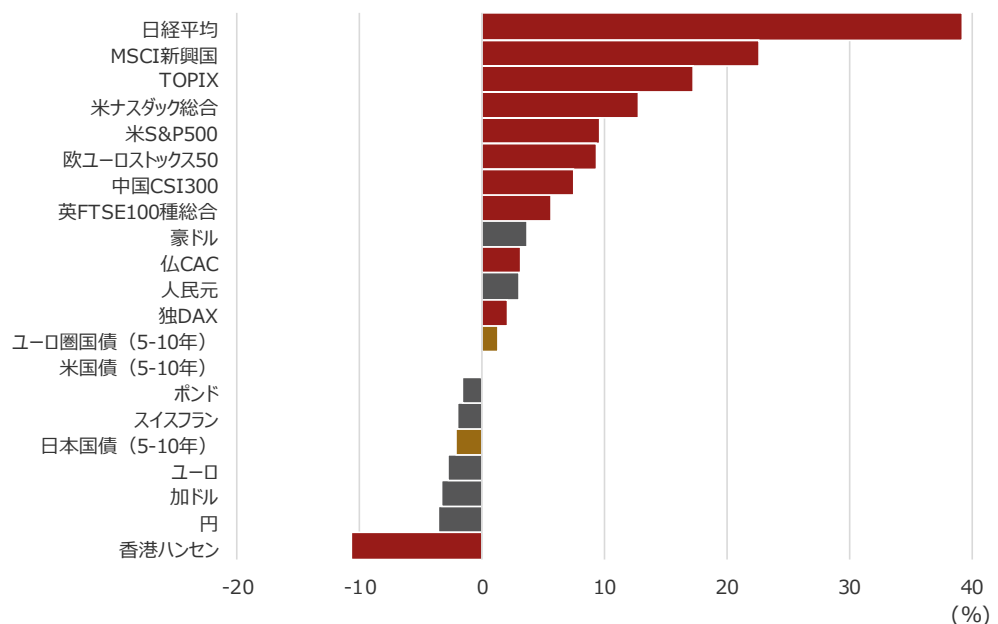
投資環境レポート

7
2026
Vol.338

2026年後半以降の 投資環境展望

- 中東情勢は、米国とイランの戦闘終結に向けた覚書署名により転機を迎えつつある。不確実性の低下に伴い、世界経済は年後半から緩やかな回復に向かうとみられる。
- 主要中央銀行の金融政策スタンスはタカ派化してきた。FRBは年内の政策金利据え置きが見込まれる一方、ECBと日本銀行は年内の追加利上げを見込む。
- 金融市場では、インフレ警戒から金利上昇圧力が残るだろう。為替は、米ドル高要因と米ドル安要因が拮抗し、年後半は方向感が出にくいと予想する。株式市場では、AI関連企業の業績見通しが、引き続き相場を左右しそうだ。

図1 2026年前半の各資産リターン



注：株式指数は現地通貨建て（MSCI新興国のみ米ドル建て）。為替レートは対米ドルのスポットリターン。
国債指数は、Bloomberg債券指数のトータルリターン。
出所：Bloombergより野村アセットマネジメント作成

2026年後半以降の投資環境展望

当面の投資環境

中東情勢の緊迫化は、エネルギー価格の上昇や不確実性の高まりを通じて世界経済の重石となってきた（図2参照）。しかし、事態は転機を迎えつつある。6月17日、米国とイランは戦闘終結に向けた覚書に署名した。市場の焦点は、ホルムズ海峡の航行が早期に正常化し、エネルギー価格の安定につながるかどうかに移っている。

一旦ホルムズ海峡の航行が回復しても、停戦中の交渉が不調に終われば、再び緊張が高まる可能性は否定できない。また、情勢が安定した場合でも、民間企業の航行リスクへの警戒感はいまだに残るとみられる。エネルギー輸入国・地域では、取り崩した在庫を復元する動きも考えられるため、原油価格は戦争前の水準に戻るよりも、当面は一定程度高止まりしやすいと想定する（図3参照）。

こうした前提の下で、世界経済は年後半から緩やかな回復に向かうと予想する。エネルギー供給をめぐる不確実性の低下は、家計や企業のマインドを改善させるだろう。一方、エネルギー価格の高止まりは、インフレ率の押し上げを通じて実質所得環境を悪化させる。ただし、原油価格が想定通りに推移すれば、2027年にかけて物価押し上げ効果は減衰し、実質所得環境も改善に向かうと考える。中東情勢による悪影響は、来年に向けて和らぐと見込む。

年後半の投資環境を考えるうえでは、中東情勢に加えて、人工知能（AI）関連需要、米国の中間選挙、新体制の米連邦準備制度理事会（FRB）の政策運営も注目される。中東情勢が世界経済の下押し要因となる一方で、AI関連需要の強さは、設備投資需要や、AI関連株の上昇による資産

効果を通じて景気を支えてきた。AI関連需要が堅調に推移すれば、関連産業の比重が大きい国・地域の経済を引き続き支えるだろう。

金融政策の見通し

インフレ率の上振れリスクが高まる中、主要中央銀行の金融政策スタンスはタカ派化した。米連邦公開市場委員会（FOMC）参加者の2026年末の政策金利見通しは、3月時点の1回利下げ（中央値）から、6月時点では半数が利上げを予想するに至った。これは、次の一手が「利下げ」となるとの見方が大きく後退したことを意味する。欧州中央銀行（ECB）と日本銀行は、6月にそれぞれ0.25%の利上げを決定した。

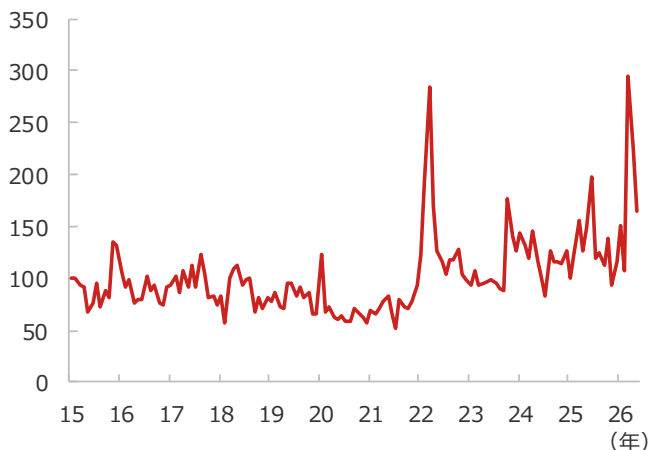
2027年末まで展望すると、FRBは現状維持、ECBは2026年9月の利上げ後、2027年6月、9月に利下げ、日本銀行は2026年12月、2027年4月に利上げと予想している（図4参照）。サプライチェーンの大混乱による景気的大幅下振れリスクが低下する下で、物価上振れリスクへの警戒が続くだろう。政策金利が引き締め領域にあると見られるFRBは、意見が割れる下で早期に政策金利を動かす誘因に乏しいと見込む。ECBについては、2027年に入ると賃金の伸びの鈍化に焦点が移り、予防的な利上げの分を元に戻す形での利下げを予想する。日本銀行は金融緩和度合いの縮小過程にある。利上げの金融環境への影響を見極めながら利上げを続けるだろう。

金融市場の見通し

債券市場では、物価上振れリスクへの警戒が金利上昇圧

図2 地政学リスク指数の推移

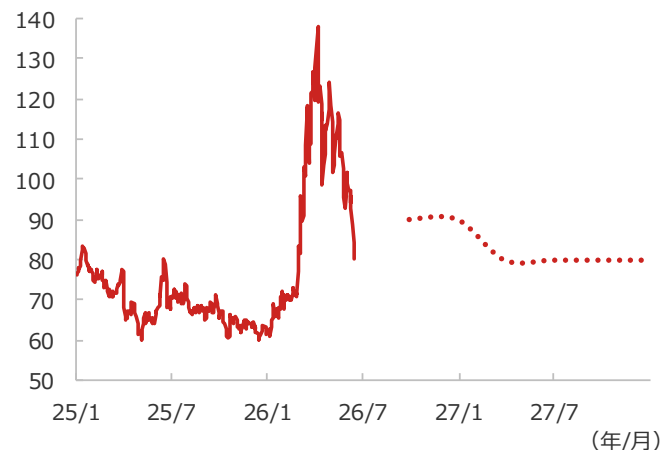
（2015年1月 = 100として指数化）



出所：Caldara, Dario, and Matteo Iacoviello (2021), "Measuring Geopolitical Risk," working paper, Board of Governors of the Federal Reserve Board, November 2021より野村アセットマネジメント作成

図3 原油価格の推移と当社の前提

（米ドル/バレル）



注：実線は原油のスポット価格（北海ブレント）。点線は当社が経済・金融市場見通しを立てるにあたって前提としている原油価格のパス。
出所：CEICのデータより野村アセットマネジメント作成

力として残るだろう。米国では、エネルギー価格の高止まりや景気回復期待を背景に、FRBの次の一手として将来的な利上げが意識されやすい。当社は見通し期間中の政策金利据え置きを予想するが、長期金利には緩やかな上昇圧力がかかるかとみている。日本では、追加利上げはある程度織り込まれているものの、日銀のバランスシート縮小や財政悪化懸念を背景に、長期金利は緩やかに水準を切り上げるだろう。他方、ユーロ圏では、ECBが継続的な利上げを迫られるとの見方が修正され、2027年の利下げが視野に入るにつれて、長期金利が低下する局面も想定される。

為替市場では、年後半は明確な方向感が出にくい展開を予想する。金融政策の面では、米国が政策金利を据え置く一方、ユーロ圏と日本では追加利上げがある見通しであり、この方向性の違いは米ドル安要因となる。一方、米国はエネルギーの純輸出国であり、AI関連投資の恩恵も受けやすい。米国経済の相対的な底堅さが意識されることで、米ドル安圧力は緩和されるだろう。為替介入への警戒感も円相場の変動を抑える可能性がある。2027年には、ECBの利下げへの転換や日銀の利上げ一巡が意識され、為替相場は米ドル高方向に動きやすくなると考える。

株式市場では、AI関連企業の業績が、引き続き重要なけん引役になるだろう。年前半の株価上昇は、主に企業業績見通しの改善によってもたらされた（図5参照）。エネルギー高は一部企業の収益には悪影響を及ぼすものの、主要株価指数で大きな比重を占めるAI関連企業への業績改善期待が、全体の増益率予想を押し上げた。バリュエーション面では、当面は金融引き締めへの警戒が株価の逆風となる可能性がある。ただし、すでに政策金利の水準が高いことから、2022年

のような株価収益率（PER）の大幅な低下は起こりにくいとみている。今後の株価は、企業業績の改善に沿った緩やかな上昇が続くと予想する。

世界景気のリスクシナリオ

上振れリスクとしては、ホルムズ海峡を通過する物流が想定以上に早く正常化し、エネルギー価格が戦争前の水準に戻る展開が挙げられる。この場合、エネルギー純輸入国・地域では、インフレ圧力の低下と実質所得環境の改善が進み、景気回復が前倒しされるだろう。

また、今回の中東情勢の緊迫化を受けて、経済安全保障の観点からサプライチェーンの強靱化に向けた投資が加速する場合、一時的に世界経済の成長率を押し上げる可能性もある。

一方、下振れリスクとしては、米国・イラン間の交渉が不調に終わり、再び中東情勢が悪化する展開がある。その場合、エネルギー価格が再び大幅に上昇する可能性がある。当社予想の前提に反して供給途絶リスクが高まれば、世界経済は、景気減速とインフレ高止まりが併存するスタグフレーション的な環境に再び近づくだろう。

もう一つの下振れリスクは、既往のエネルギー高が消費者物価に大きく転嫁され、インフレ期待が上振れる展開である。二次的波及が進む中、中央銀行は急ピッチで利上げを決定し、金融環境がタイト化する可能性がある。

胡桃澤 瑠美（チーフ・エコノミスト）
江口 朋宏（シニア・エコノミスト）

図4 主要中銀の年末までの政策金利変化

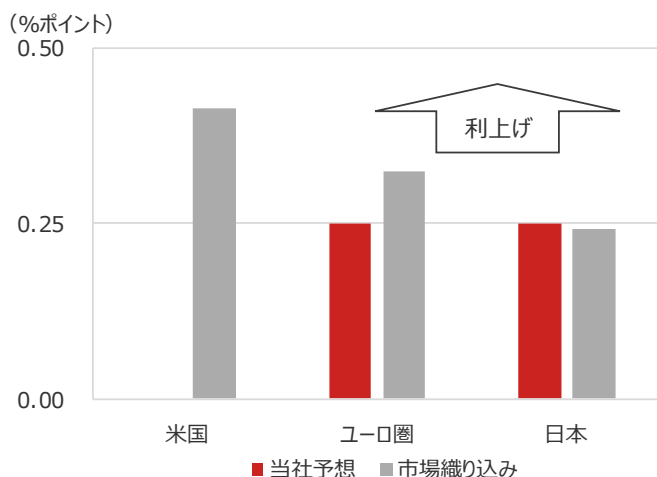
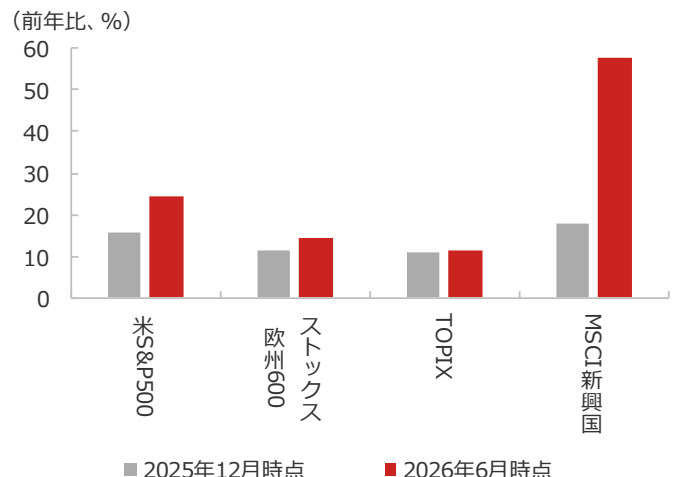


図5 主要国・地域の2026年増益率予想



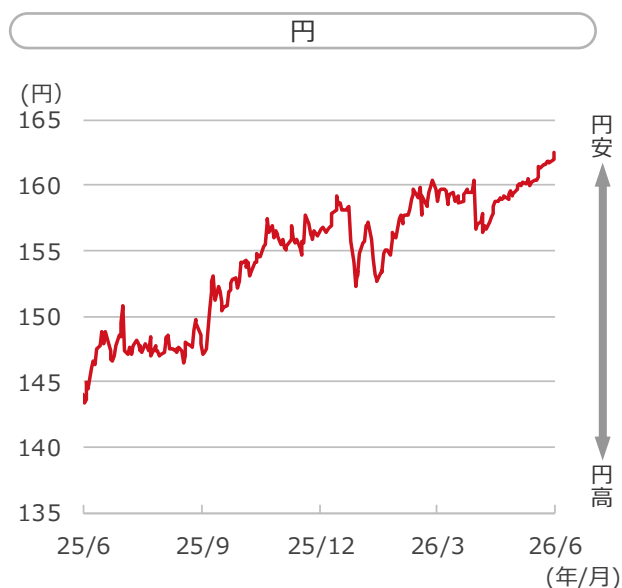


円

2026年6月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝162.6円となり、5月末の159.3円に対して2.1%の円安となった。円は、月を通して下落した。

上旬は、植田日銀総裁が早期利上げに前向きな姿勢を示すなど、円が上昇する場面もみられた。しかし、5月の米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に上回り、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ期待が高まったことなどから、円は対米ドルで下落した。中旬は、米・イランの戦闘終結に向けた覚書締結を受けて原油価格が急落し、市場のリスクセンチメントが改善するもと、円は再び下落基調となった。その後、日銀が金融政策会合で0.25%ポイントの利上げを決定したが、市場は既に織り込んでいたものとみられ、影響は限定的だった。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）では政策金利が据え置かれたものの、ドットチャートで年内の利上げが示唆されたことで、円は対米ドルで下落した。下旬は、為替介入への警戒感から、米ドル円の上値は抑えられたが、引き続きFRBのタカ派姿勢が意識されるもと、円は対米ドルで下落した。

今後の円相場を見る上では、日米の金融政策動向や中東情勢が注目される。特にFRBの利上げ見通しや日銀の追加利上げの行方に変化があれば、円相場に影響を及ぼし得る。



期間：2025年6月末～2026年6月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

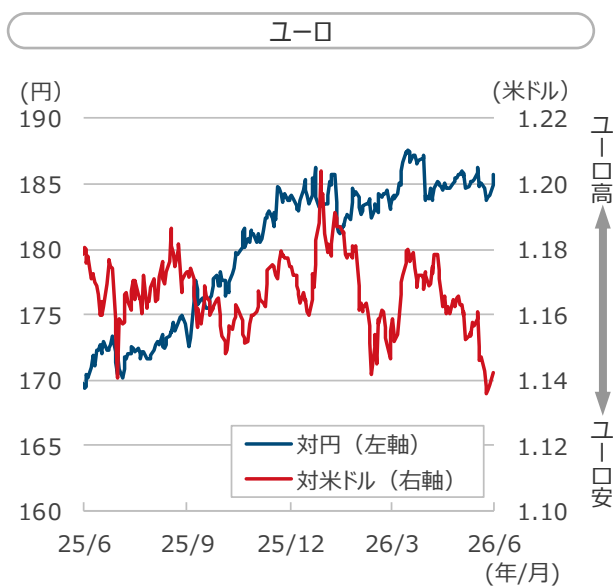


ユーロ

2026年6月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.14米ドルとなり、5月末の1.17米ドルに対して2.0%のユーロ安となった。ユーロは、振れを伴いつつも月を通して下落した。なお、対円では、1ユーロ＝185.7円でほぼ横ばいだった。

上旬は、5月の米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に上回り、FRBによる利上げ期待が高まったことなどから、ユーロは対米ドルで下落した。さらに、米長期金利の上昇に伴い米欧金利差拡大への警戒もユーロ売りを促したものとみられる。中旬は、欧州中央銀行（ECB）が0.25%ポイントの利上げを決定したが、市場は既に織り込んでいたものとみられ、影響は限定的だった。その後、FOMCでは政策金利が据え置かれたものの、ドットチャートで年内の利上げが示唆されたことで、ユーロは対米ドルで下落した。下旬は、引き続きFRBのタカ派姿勢が意識される一方、原油価格下落に伴い、ECBによる追加利上げ期待が後退するもと、ユーロは対米ドルで下落した。

今後のユーロ相場を見る上では、米欧の景気・物価動向を受けた金融政策や中東情勢が焦点となる。特にFRBとECBの利上げ見通しに変化が生じれば、ユーロ相場に影響を及ぼし得る。



期間：2025年6月末～2026年6月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

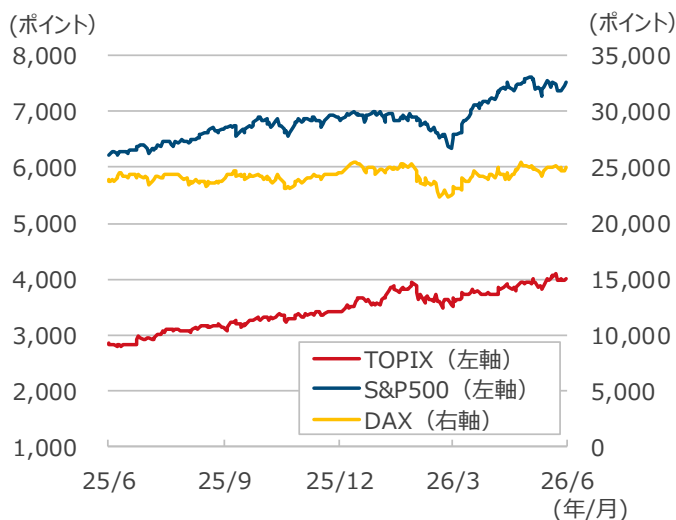
先進国株式

2026年6月末のTOPIXは3,994.76ポイントとなり、5月末から0.9%上昇した。上旬は、米ハイテク株安などを受けて下落した。中旬には、米国とイランが戦闘終結に向けた覚書に合意したと伝わり、人工知能（AI）・半導体関連銘柄を中心に大きく反発し、日経平均株価は初めて7万円に到達した。下旬は、利益確定とみられる売りが優勢となったが、米半導体企業の良好な決算などが下支えとなり、月間では上昇した。

2026年6月末のS&P500は7,499.36ポイントとなり、5月末から1.1%下落した。前半は、米国とイラン間の緊張再燃から下落した後、両国が戦闘終結に向けた覚書に合意したことで値を戻す展開となった。後半には、新しくFRB議長となったウォーシュ氏がインフレ抑制を重視する姿勢を示したことでFRBの年内利上げ観測が高まったことや、巨額のAI関連投資の収益性を巡る懸念が株価を下押しし、月間では下落した。

2026年6月末のDAXは24,995.81ポイントとなり、5月末から0.4%下落した。上旬に、中東情勢の不透明感から下落後、中旬に米国とイランが戦闘終結に向けた覚書に合意したことで値を戻した。下旬には、AI関連投資を巡る懸念、企業再編、人員削減などの個別要因が重しとなり、月間で小幅に下落した。

株価指数



期間：2025年6月末～2026年6月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

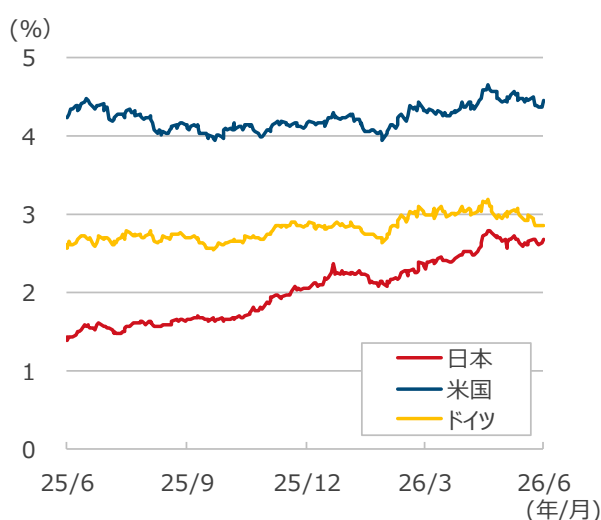
先進国債券

2026年6月末の日本の10年国債利回りは2.68%となり、5月末から0.02%上昇した。月前半は、10年利付国債入札が堅調な結果となったことに加え、日銀が2027年4月以降の国債買入れ減額の一時停止を検討しているとの報道を受け、国債需給の改善期待が高まったことから、利回りは低下した。月後半は、日銀が政策金利を引き上げ、追加利上げ観測が意識されたほか、円安進行に伴うインフレ上振れや日銀の対応遅れへの懸念も国債の売り圧力となり、利回りが上昇し、月間での利回りは上昇した。

2026年6月末の米国の10年国債利回りは4.47%となり、5月末から0.03%上昇した。月前半は、5月の米雇用統計が市場予想を上回ったことを受け、FRBによる利上げ観測が強まり、利回りは上昇した。月後半は、米国とイランを巡る緊張緩和を背景に原油価格が下落し、インフレ懸念が後退したものの、5月の米求人件数が市場予想を上回り、米景気の底堅さを改めて意識されたことから、月間での利回りは上昇した。

2026年6月末のドイツの10年国債利回りは2.86%となり、5月末から0.08%低下した。月前半は、中東情勢の緊迫化による原油価格上昇を受け、インフレ圧力の継続やECBの追加利上げ観測が意識され、利回りは上昇した。月後半は、ECBが利上げを実施した一方、原油価格の下落を背景にインフレ圧力が鈍化したことで、利回りは低下し、月間での利回りは低下した。

10年国債利回り



期間：2025年6月末～2026年6月末、日次
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

金融市場の動き

株式市場		変化率					
	2026年6月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
日経平均株価（日本）	70,062.32	5.6%	37.2%	39.2%	73.0%	111.1%	143.3%
TOPIX（日本）	3,994.76	0.9%	14.2%	17.2%	40.0%	74.6%	105.5%
NYダウ工業株30種（米国）	52,319.20	2.5%	12.9%	8.9%	18.7%	52.1%	51.6%
S&P500（米国）	7,499.36	-1.1%	14.9%	9.6%	20.9%	68.5%	74.5%
NASDAQ総合（米国）	26,213.72	-2.8%	21.4%	12.8%	28.7%	90.1%	80.7%
DAX（ドイツ）	24,995.81	-0.4%	10.2%	2.1%	4.5%	54.8%	60.9%
ハンセン指数（香港）	22,881.02	-9.1%	-7.7%	-10.7%	-4.9%	21.0%	-20.6%
上海総合指数（中国）	4,094.40	0.6%	5.2%	3.2%	18.9%	27.9%	14.0%
BSE SENSEX（インド）	76,478.67	2.3%	6.3%	-10.3%	-8.5%	18.2%	45.7%
MSCIオールカントリー（米ドルベース）	1,120.46	-0.9%	14.5%	10.4%	22.1%	64.1%	55.6%
MSCI新興国（米ドルベース）	1,722.89	-1.7%	23.3%	22.7%	40.9%	74.1%	25.3%

商品・リート・債券市場		変化率					
	2026年6月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
WTI原油スポット価格（米ドルベース）	69.50	-20.4%	-31.4%	21.0%	6.7%	-1.6%	-5.4%
金先物（米ドルベース）	4,038.50	-12.1%	-13.7%	-7.0%	22.1%	109.3%	128.0%
東証リート指数※	4,935.71	0.2%	-1.3%	-8.2%	6.4%	11.6%	4.3%
S&P先進国リート指数（米ドルベース）※	1,718.63	2.1%	11.2%	12.5%	16.4%	37.2%	21.0%
米国ハイ・イールド債券指数※	628.97	0.2%	2.5%	1.9%	5.7%	28.8%	22.4%
JPモルガン新興国債券指数（米ドルベース）※	1,046.87	0.6%	4.0%	2.8%	10.6%	31.3%	13.3%

注：※はトータルリターン

債券利回り		利回り差					
	2026年6月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
日本10年国債	2.68%	0.02%	0.33%	0.62%	1.25%	2.28%	2.63%
米国10年国債	4.47%	0.03%	0.15%	0.30%	0.24%	0.63%	3.00%
ドイツ10年国債	2.86%	-0.08%	-0.14%	0.00%	0.25%	0.47%	3.07%

為替市場（対円レート）		変化率					
	2026年6月末	前月比	3ヵ月前比	6ヵ月前比	1年前比	3年前比	5年前比
米ドル	162.6円	2.1%	2.4%	3.7%	12.9%	12.6%	46.3%
ユーロ	185.7円	0.0%	1.3%	0.9%	9.4%	17.9%	40.9%
英ポンド	215.6円	0.6%	2.7%	2.1%	9.0%	17.7%	40.3%
豪ドル	112.5円	-1.7%	2.7%	7.6%	18.7%	17.0%	35.0%
カナダ・ドル	114.5円	-0.8%	0.4%	0.2%	8.2%	5.1%	27.8%
ブラジル・リアル	31.5円	-0.4%	2.8%	10.6%	18.8%	4.6%	40.8%
トルコ・リラ	3.5円	0.4%	-2.4%	-4.2%	-3.6%	-37.2%	-72.7%
南アフリカ・ランド	9.9円	1.0%	5.8%	4.8%	22.0%	29.6%	27.5%
インドルピー	1.7円	2.4%	2.0%	-1.7%	1.9%	-2.6%	14.9%

注：プラスは円安、各通貨高に動いたことを示す。

注：変化率、利回り差は2026年6月末を基準として算出している。

出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

経済カレンダー
2026年7月19日～2026年8月15日

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
7/19	20	21	22	23	24	25
	(米)6月景気先行指数	(独)7月ZEW景況感指数	(日)6月貿易収支	(ユーロ圏)金融政策発表 (トルコ)金融政策発表 (南ア)金融政策発表	(日)6月消費者物価指数 (米)6月新築住宅販売件数	
26	27	28	29	30	31	8/1
	(米)6月耐久財受注 (独)7月Ifo景況感指数	(米)5月S&Pコタリティ・ケース・シラー住宅価格指数 (米)7月コンファレンスボード消費者信頼感指数 (ブラジル)6月経常収支	(米)金融政策発表 (豪)4-6月期消費者物価指数	(米)6月個人消費支出 (米)4-6月期GDP(速報値) (ユーロ圏)4-6月期GDP (ユーロ圏)6月失業率 (英)金融政策発表 (メキシコ)4-6月期GDP(速報値)	(日)金融政策発表 (日)6月失業率 (日)6月有効求人倍率 (日)6月鉱工業生産指数 (日)6月新設住宅着工戸数 (ユーロ圏)7月消費者物価指数 (中)7月製造業PMI(購買担当者景気指数)	
2	3	4	5	6	7	8
	(米)7月ISM製造業景況感指数	(米)6月貿易収支 (米)6月製造業受注	(米)7月ADP雇用統計 (米)7月ISM非製造業景況感指数 (ブラジル)金融政策発表	(ブラジル)7月貿易収支 (メキシコ)金融政策発表	(日)6月家計調査 (米)7月雇用統計 (独)6月鉱工業生産指数 (中)7月貿易収支	
9	10	11	12	13	14	15
(中)7月生産者物価指数 (中)7月消費者物価指数	(日)6月経常収支 (日)7月景気ウォッチャー調査	(米)7月中古住宅販売件数 (豪)金融政策発表 (ブラジル)7月消費者物価指数(IPCA)	(日)7月マネーストック (米)7月消費者物価指数	(日)7月国内企業物価指数 (米)7月生産者物価指数	(米)8月ミシガン大学消費者信頼感指数	

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報をを用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

日本・米国・欧州 経済指標		2025年						2026年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	-	-	14	-	-	15	-	-	17	-	-	22
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	-2.3	-	-	0.7	-	-	1.8	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	3.1	2.7	2.9	3.0	2.9	2.1	1.5	1.3	1.5	1.4	1.5	-
	完全失業率(%)	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5	2.5	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	-	-	4.4	-	-	0.5	-	-	2.1	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.7	2.9	3.0	-	2.7	2.7	2.4	2.4	3.3	3.8	4.2	-
	失業率(%)	4.3	4.3	4.4	-	4.5	4.4	4.3	4.4	4.3	4.3	4.3	4.2
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	-	-	0.3	-	-	0.2	-	-	-0.2	-	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.0	2.0	2.2	2.1	2.1	2.0	1.7	1.9	2.6	3.0	3.2	2.8
	失業率(%)	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.4	6.3	6.2	6.2	-

注：欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。
※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。
出所：Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料について
当資料は、市場環境等に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有望証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

米国ハイ・イールド債券指数：ICE BofA US High Yield Constrained Index

JPモルガン新興国債券指数：JP Morgan Emerging Markets Bond Index (EMBI) Global Composite

●日経平均株価（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。●TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品です。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに付与されています。●S&P先進国リート指数、S&P500はスタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。●MSCIオールカントリー、MSCI新興国は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●ICE BofA US High Yield Constrained Index SM/®は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。●JP Morgan Emerging Markets Bond Index (EMBI) Global Compositeは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。●FTSE100種総合は、FTSEにより計算され、指数に関する全ての権利はFTSEに帰属します。●「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。●ユーロストックス50®指数は、STOXX Ltd.、ISS STOXX Index GmbHまたはそれらのライセンサーの知的財産（登録商標を含む）であり、ライセンス契約に基づき使用されています。